

別 紙

事業報告書（令和 7 年度）

1 運営計画の実施状況

1 職員配置の状況

(1) 施設長の状況

(当該年度3月31日現在)

氏 名	(歳)	施設長 就 任 年月日	令和4年4月1日就任
社会福祉施設 勤 務 歴	(就任前の勤務歴) (通算)		
社会福祉施設長 資格認定講習 受 講 状 況	受講済 (平成28年度) ・ 受講中 ・ 受講予定		
厚生労働大臣が 指定する者が行 う研修受講状況	受講済 (令和6年度) ・ 受講中 ・ 受講予定		

注) 就任前の勤務歴については、施設長の資格に必要な勤務歴を記入すること。

(2) 施設長の他の社会福祉施設との兼務状況

(当該年度3月31日現在)

施 設 種 別				
施 設 名				
定 員				
役 職 名				
設 置 主 体	自・他	自・他	自・他	自・他
経 営 主 体	自・他	自・他	自・他	自・他
同一敷地の内外の別	内・外	内・外	内・外	内・外

注) 設置主体、経営主体の「自」は、当該法人が自ら経営する施設とし、「他」は他の法人等が経営する施設とする。

(3) 施設長の社会福祉施設以外の兼務状況

(当該年度3月31日現在)

	自治体の長又は 議会議員	社会福祉関係の公職	その他の職業
勤務先又は職名			

注) 社会福祉関係の公職には、社協理事、民生委員も含むこと。

(4) 職員の配置状況

(当該年度3月31日現在)

職 名 区 分	施設長	事務員	直接処遇職員							栄養士	医師	洗濯員	合計
			個別対応	家庭支援	児童指導	自立支援	心理療法	看護師	計				
①基準定数	1	1	1	1	6.5				8.5	1	1		12.5
②正規職員の配置	1	1	1	2	15	1	2		21	1			24
③正規職員以外の者の配置					2				2		(1)	2	4 (1)
現 員 計 ②+③=④	1	1	1	2	17	1	2		23	1	(1)	2	28 (1)

注) 嘱託医は () 内で記入すること。

2 入所児童の状況

(1) 入退所状況

(当該年度3月31日現在)

No.	性別	年齢	入所年月日 (退所年月日)	入退所の理由
1	男	13	R7年4月1日 (年月日)	
2	男	14	R7年6月1日 (年月日)	
3	女	15	R7年6月1日 (年月日)	
4	男	18	年月日 (R7年7月15日)	
5	男	16	年月日 (R7年10月20日)	
6	男	13	R7年11月27日 (年月日)	
7	男	16	R7年12月11日 (年月日)	
8	男	10	R8年1月1日 (年月日)	
9	女	15	R8年3月30日 (年月日)	
10	男	18	年月日 (R8年3月31日)	

(2) 児童相談所別

(当該年度3月31日現在)

	男(人)	女(人)	計(人)	比率(%)
中央	4	4	8	26
新発田	2	6	8	26
長岡	1	1	2	6
南魚沼	1	0	1	3
新潟市	9	3	12	39
合計	17	14	31	100

(3) 年齢構成別

(当該年度 3 月 31 日現在)

年齢	0 ～ 6	7 ～ 12	13 ～ 15	16 ～ 17	18 ～	合計		平均年齢
男	0	4	9	4	0	17	男	13.6 歳
女	0	5	7	1	1	14	女	13.2 歳
合計	0	9	16	6	0	31	合計	13.4 歳

(4) 学年

(当該年度 3 月 31 日現在)

学年	未就学	小学校 (小学部)						中学校 (中学部)			高校 (高等部)			大学等	合計
		1	2	3	4	5	6	1	2	3	1	2	3		
男	0	0	0	1	2	1	0	3	3	3	4	0	0	0	17
女	0	0	1	1	1	1	1	1	2	4	0	1	1	0	14
合計	0	0	1	2	3	2	1	4	5	7	4	1	1	0	31

(5) 在所期間

(当該年度 3 月 31 日現在)

期間	1 年 未満	1 ～ 2 年 未満	2 ～ 3 年 未満	3 ～ 4 年 未満	4 ～ 5 年 未満	5 ～ 6 年 未満	6 ～ 7 年 未満	7 ～ 8 年 未満	8 ～ 9 年 未満	9 ～ 10 年 未満	10 年 以上	合計	平均在所 期間
男	4	6	3	0	1	0	0	1	0	1	1	17	2.9 年
女	2	3	2	3	1	0	0	0	0	1	2	14	4.1 年
合計	6	9	5	3	2	0	0	1	0	2	3	31	3.4 年

3 施設課題への取組状況

(1) 配慮が必要な児童に対し、個々の状態や特性に応じた個別的な支援の実施に係る取組状況

(当該年度実績)

(自由記述)

(2) 入所児童の退所後の自立支援に向けた取組状況

(当該年度実績)

(自由記述)

(3) 核となる人材による継続的な支援に向けた取組状況

(当該年度実績)

(自由記述)

職員は日々の支援実践を通じて養育に関する知見や経験を着実に積み重ねるとともに、情報共有や相互の振り返りを行いながら、チーム全体としての支援体制の強化に取り組んできた。こうした継続的な取組の結果、児童の不適切な行動や事故の発生が抑制され、落ち着いた生活リズムの定着や、より安定した生活環境の構築につながっている。

また、外部研修については、対面形式での実施が増加しており、専門的知識や支援技術の習得に加え、他機関の職員との意見交換や情報共有の機会も広がっている。これにより、他機関の実践事例や多様な視点に触れることができ、職員一人ひとりの実践力の向上や支援の質の向上につながる有意義な学びの場となっている。

(4) 施設の地域分散化に向けた取組状況

(当該年度実績)

(自由記述)

2026年度中に予定されている地域分散化を見据え、2025年度においては、その円滑な実施に向けた基盤整備を重点課題として位置付け、計画的な取組を推進した。年間を通じて、全体スケジュールを念頭に置きながら、段階的な体制整備に向けた検討を進めるとともに、計画初期段階における物件選定についても早期から着手し、運営方針および支援体制との整合性を踏まえた検討をおこなった。

また、今後の安定した事業運営を支える重要な要素である人材の確保および育成については、法人人事部と連携し、計画的な人員補充に向けた協議・調整を重ねた。あわせて、中長期的な人材育成の必要性を関係者間で共有し、今後の取組の方向性を整理した。

これら一連の取組を通じて、地域分散化に向けた体制整備の基礎を固めるとともに、次年度以降の具体的な事業展開に向けた準備を着実に進めることができた。

(5) 地域との更なる連携強化に向けた取組状況

(当該年度実績)

(自由記述)

寮が所在する自治会の行事には、児童とともに積極的に参加し、地域との継続的な関係づくりを進めた。クリーン作戦におけるごみ拾いや草むしり、朝のラジオ体操への参加を通じて、地域住民と顔の見える関係を築くことができ、施設および児童への理解促進につながる貴重な機会となった。

また、夏祭りの開催においては、多くの児童が参加し、特に中学生以上の児童はイベントブースの運営にボランティアとして関わるなど、地域の一員として役割を担う経験を得ることができた。これにより、地域との交流を深めるとともに、社会参加への意識や主体性の育成にもつながっている。

さらに、社会福祉協議会が主催するイベントでは、相談ブースに心理療法担当職員を派遣し、施設が有する専門的知見を地域に還元する取組をおこなった。

4 運営等一般の状況

(1) 食事の状況

(当該年度3月31日現在)

	食事時間	支援職員数	入所児童の配膳補助	
			有 無	人数
朝食	6時45分 ～ 8時45分	4 人	☒ 有・無	31 人
昼食	11時45分 ～ 13時45分	4 人	☒ 有・無	31 人
夕食	17時45分 ～ 19時45分	4 人	☒ 有・無	31 人
おやつ	15時00分 ～	6 人	☒ 有・無	31 人

(2) 入浴の状況

(当該年度3月31日現在)

	男児	女児
入所児童（入浴）数	17 人	14 人
入浴時間帯	16時15分 ～ 22時00分	16時00分 ～ 22時00分
支援職員数	0～1 人	0～1 人

5 施設運営の実施状況

初日在籍者数

(単位：人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
施設入 所措置	27	27	29	29	27	27	28	28	29	31	31	31	344

(当該年度実績)

その他（自由記述）

6 一時保護受託の実施状況

入所の実績

(単位：人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
実人員	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	4
延人員	8	17	0	0	0	0	0	8	0	0	0	1	34

(当該年度実績)

その他（自由記述）

7 食事（所轄保健所の巡回指導）

(過去3年間のうち直近の状況)

所轄保健所	指導年月日	年	月	日
(指導内容)	(改善状況)			
巡回指導の実施なし				

注) 指摘事項が多い場合は、所轄保健所からの指導結果通知の写しを添付し、「別紙のとおり」とすること。

8 健康管理・衛生管理の状況

(1) 入所児童の健康診断の状況

(当該年度3月31日現在)

期 日	受診済人数	検 査 内 容	実 施 状 況
例) 2. 4. 1	30 人	問診、血圧、体重測定	嘱託医
R7. 4. 12	8 人	問診/聴診	嘱託医
5. 31	9 人	問診/聴診	嘱託医
6. 14	10 人	問診/聴診	嘱託医
8. 9	8 人	問診/聴診	嘱託医
9. 6	9 人	問診/聴診	嘱託医
10. 11	24 人	インフルエンザ接種	嘱託医
11. 22	9 人	インフルエンザ接種	嘱託医
12. 6	8 人	問診/聴診	嘱託医
R8. 1. 10	7 人	問診/聴診	嘱託医
2. 7	8 人	問診/聴診	嘱託医
3. 21	10 人	問診/聴診	嘱託医

(2) 職員の健康診断の状況

(当該年度3月31日現在)

期日	受診済人数	検査内容	実施状況
例) 2. 4. 1	18 人	X線	レントゲン車
R7. 7～9	23 人	基本健診(血圧、血液検査/心電図/X線検査など)	
R8. 2	13 人	深夜業従事者一般検診/基本健診(上記内容)	

(3) 医師の勤務状況

(当該年度3月31日現在)

医師名			
区 分			
診療科目	内科・消化器科		
給与 (手当)	18,000 円		
勤務の形態	月 1 回 1 回当たり 2 時間	週 回 1 回当たり 時間	週 回 1 回当たり 時間
契約締結日 (嘱託等の場合)	令和2年4月1日 (契約期限1年) 自動更新	令和 年 月 日 (契約期限 年)	令和 年 月 日 (契約期限 年)

注) 常勤医師及び兼任(嘱託)医師について記入すること。

9 職員の勤務状況

(1) 変則勤務を行う者の1勤務当たりの最長拘束時間の状況

(当該年度実績)

職種	職種	拘束時間
前々年度	児童指導員	16 時間
前年度	児童指導員	16 時間
本年度	児童指導員	16 時間

(2) 就業規則の届出状況

届出年月日	令和 8 年 2 月 10 日
-------	-----------------

(3) 直接処遇職員の勤務時間等の状況

(当該年度 3 月 31 日現在)

1週間あたりの 平均実働労働時間	早勤	日勤	遅勤	夜勤	その他 ()
40 時間	14 人	14 人	14 人	14 人	人

(4) 労働基準法の手続きの状況

(当該年度 3 月 31 日現在)

条件	必要の 有 無	手続きの状況	協定・届出・許可の内容
24 条 (賃金の控除・支払)	☒ 有・無	協 定 令和 7 年 4 月 16 日	法令の他に賃金から控除するものに関する協定
36 条 (時間外労働)	☒ 有・無	届 出 令和 7 年 4 月 2 日	時間外・休日労働に関する協定
41 条 (宿日直許可)	有・ ☒ 無	許 可 年 月 日	

- 注) 1 有効期限の定めのあるものについては、有効期限を併せて記入すること。
2 宿日直の許可については、社施第 160 号を参照のこと。

(5) 労働基準監督署の立入調査の状況

(当該年度 3 月 31 日現在)

所轄労基署	過去 3 年以内における 直近の立入調査	年 月 日
(指摘内容)	(改善状況)	
立入調査のなし		

- 注) 項目が多い場合は、労基署の指摘に対する改善状況報告書の写しを添付し、「別紙のとおり」と記入すること。

10 サービス向上計画の実施状況

(1) 自己評価・第三者評価の実施状況

(当該年度3月31日現在)

自己評価活動		第三者評価			
実施の有無	実施内容	実施の有無	評価実施機関	第三者評価の実施内容	実施時期
有・無	職員を対象に、評価機関の評価内容をもとにしたアンケート調査を実施する。	有・無			

(2) 意見箱、利用者アンケート等の実施状況

(当該年度実績)

児童の意見を生活に反映させるため、生活に関するアンケートを実施し、寄せられた要望をもとに、必要物品の購入や設備の改善などに取り組んでいます。また、各棟で定期的に集会を行い、日常生活に関する意見や要望を聞く機会を設けています。

食事については、嗜好調査や給食会議を通じて児童の声を取り入れ、関係機関と連携しながら改善に努めています。あわせて、意見や要望を安心して伝えられるよう、相談や苦情の受付方法についても周知を行っています。

(3) その他サービス向上のための取組

(当該年度実績)

- ・中高生の県外宿泊旅行の実施
- ・除雪機の購入

11 施設内の暴力防止の取組状況

(1) 安全委員会方式による実施状況

(当該年度実績)

実施年月日	内容等
R7. 6. 4	・児童の概況報告 ・聴き取り状況報告 ・キーパーソン報告 ・新入所児童聴き取り報告
R7. 9. 29	・児童の概況報告 ・聴き取り状況報告 ・キーパーソン報告 ・新入所児童聴き取り報告
R7. 12. 17	・児童の概況報告 ・聴き取り状況報告 ・キーパーソン報告 ・新入所児童聴き取り報告
R8. 3. 11	・児童の概況報告 ・聴き取り状況報告 ・キーパーソン報告 ・新入所児童聴き取り報告

(自由記述)

12 権利擁護計画の実施状況

(1) 苦情解決の仕組みへの取り組み内容

(当該年度3月31日現在)

	設置の有無	誰をあてているか(職・氏名)
苦情受付担当者	☒ 有 ・ 無	
苦情解決責任者	☒ 有 ・ 無	
第三者委員	☒ 有 ・ 無	
苦情解決のための要領、マニュアル等の作成の有無		☒ 有 ・ 無

(2) 苦情解決の仕組みの周知方法

(当該年度3月31日現在)

入所児童・家族等への周知方法	窓口等への提示	会報等への掲載	入所時の説明	その他
	☒ 有 ・ 無	有 ・ ☒ 無	☒ 有 ・ 無	
受付けた苦情内容及び解決結果の公表方法	事業報告書への掲載	会報等への掲載	その他	
	☒ 有 ・ 無	有 ・ ☒ 無		

注) 「受け付けた苦情内容及び解決結果の公表方法」について、実際実績がない場合は、要領等で定められている仕組み上、どう対応することになっているかについて記入すること。

(3) 苦情受付・解決状況

苦情の受付			苦情の解決	
受付日	申出人	苦情の内容	解決日	解決(改善)状況
		2025年度苦情受付なし		

(4) 虐待防止に向けた取り組みの状況

(当該年度実績)

- ・事業所としてどのような体制（例：責任者の設置等）を整備しているか。
事業計画に基づき、「被措置児童等虐待防止に関する業務」を担う体制として、役職者を担当として配置している。担当者は、虐待防止に対する職員の意識向上および現場における実践的な対応力の強化を目的に、職員アンケートの実施や内部研修の企画・運営に取り組んでいる。
- ・事業所としてどのような取り組み（例：研修の実施、掲示等）を行っているか。
虐待防止に関するマニュアルについては、職員が日常業務の中で必要に応じて随時確認できる体制を整えている。
また、法人として「虐待ゼロ宣言（虐待防止行動指針）」を策定し、全職員への周知を図っている。

13 地域・関係機関等との連携体制計画の実施状況

(当該年度実績)

①学校との連携

児童に関する日常的な情報共有をはじめ、学校生活や行事などさまざまな事柄について、学校と密に連絡を取り合いながら連携を図っている。

また、小中学校におけるコミュニティ・スクールの取り組みにも参加し、会議や活動を通じて協力体制の構築に努めている。

さらに、小中学校長には当施設の安全委員会の委員として定例会議にご出席いただき、児童の安全確保と健やかな育成を支える体制づくりに取り組んでいる。

②地域社会との連携

近隣の自治会が実施するクリーン作戦やラジオ体操、夏祭りなどの屋外行事に参加する機会があり、地域の方々との交流を深める貴重な場となっている。

また、若草寮後援会の皆様には、行事の実施をはじめ、施設のみでは対応が難しい部分についてもご支援をいただいております、活動を支える心強い存在となっている。

14 環境への配慮

(当該年度実績)

節電や節水については、高学年の児童を中心に意識の向上が見られ、日々の生活の中で進んで協力する姿が多く見受けられた。その取り組みの結果、水道光熱水費は前年度と比較して増加はしているものの、利用人数の増加を考慮すると、全体としては抑えられた水準に収まっている。

また、地域の自治会が実施している資源ごみ回収活動にも継続して参加しており、回収された資源ごみの引き取りによって得られた収益は、子ども会の運営資金として活用されている。

15 県内産業振興・雇用確保への配慮

(当該年度実績)

物品の購入や施設設備の修繕については、地域との連携を大切にし、地元である北区の業者を中心に依頼するよう努めている。また、食事に使用する食材についても、可能な限り県内産を活用できるよう委託業者と連携し、地産地消を意識した取り組みを進めている。

さらに、人材確保については、法人の人事部と連携を図りながら、継続的な求人活動に取り組んでいる。

16 職員研修の状況

(当該年度実績)

	研修名	実施年月日	対象者	参加人数	内容
施設内研修	新人研修 フォローアップ研修	4月2日～4日 10月9日～10日	児童指導員	1名	法人研修 職業倫理、組織管理、 人事管理等
	セカントステップ研修	5月27日 2月18日	事務員 児童指導員	1名	法人研修 職業倫理、組織管理、 人事管理等
	CAP研修	6月19日	個別対応職員、家庭 支援専門相談員、児 童指導員	14名	子どもへの暴力防止 プログラム
	食中毒感染症研 修	6月20日	全職員対象	15名	法人研修 Zoomによる食中毒に 関する講義
	防犯訓練	9月9日	出勤職員対象	18名	北警察署協力のもと 実地研修を実施
	身体拘束、虐待防 止に関する研修 会	9月25日	全職員対象	19名	法人研修 アンガーマネジメントにつ いて
	LSW研修	10月7日 2月9日	寮長、個別対応職員、 家庭支援専門相談 員、児童指導員、心 理士	9名	ライフストーリーワークについて 学ぶ
	【児童・社会的養 護部門】こどもの 関わり方	10月29日 動画視聴 (11月4日～)	家庭支援専門相談 員、児童指導員	2名 15名	法人研修 こどもの発達特性につ いて
	倫理綱領に関す る研修	録画視聴 (12月17日～)	全職員対象	21名	法人研修 倫理綱領・行動基準の 理解
	アンガーマネジ メント研修	11月25日	個別対応職員、家庭 支援専門相談員	2名	法人研修 アンガーマネジメントに関 する研修
	感染症研修	録画視聴 (3月9日～)	全職員対象	17名	法人研修 感染症の対策と予防 について
	ハラスメント研修	3月2日、16日	寮長、係長、リガー	4名	法人研修 ハラスメントについて学ぶ

施設外研修	SBI 児童養護施設職員研修	5月17日～19日 11月22日～24日	児童指導員	1名	児童養護施設の養育について、講義および演習を通して学ぶ
	県養協新任職員研修会	5月21日	児童指導員、心理士	4名	社会的養護の現状と、各施設の概況を共有学ぶ。
	社会的養護施設指導者研修	5月28～29日	家庭支援専門相談員	1名	ケアの深いこどもへの養育と職員のメンタルヘルス
	支援者支援コーディネーター養成講座	6月1日	心理士	2名	支援者支援の基礎を学ぶ
	関東ブロック児童養護施設職員研修	7月10日～11日	寮長、個別対応職員、児童指導員、心理士	4名	行政説明、社会的養護に関わる分科会にて学ぶ
	メンタル研修	8月28日	家庭支援専門相談員、心理士	2名	こどもの支援に携わる新潟県内の専門職が、テーマ別に学ぶ研修
	新潟市給食施設指導会	9月17日	管理栄養士	1名	食中毒の発生状況、栄養管理の進め方を学ぶ
	SBI 児童福祉施設心理職研修	10月4、5日 3月14～16日	心理士	1名	児童養護施設の心理職について、講義および演習を通して学ぶ
	関東ブロック児童養護施設職員研修会	10月9日～10日	寮長、個別対応職員	2名	行政説明、社会的養護に関わる分科会にて学ぶ
	こどもの意見表明支援員フォローアップ研修	10月13日	寮長、心理士	1名	今後の事業の進め方や実践報告等
	アタリ性教育研修	10月20日	係長、リーダー	2名	
	県養協 事例検討会	10月24日	児童指導員	1名	実際の事例を題材に、グループで検討を行いながら学ぶ
	安全委員会全国大会	10月28日～29日	寮長、個別対応職員、児童指導員、心理士	4名	安全委員会の取り組みについて
	県養協 心理部会研修	11月7日	家庭支援専門相談員、心理士	4名	児童、職員のメンタルについて学ぶ
	全養協 施設長研究協議会	11月11～13日	個別対応職員	1名	行政説明、研究部会、シンポジウム等
	クリスマス勉強会	12月16日	児童指導員、心理士、看護師	3名	クリスマスの基本的な考え方を学ぶ
	養育・権利擁護セミナー	1月15日	係長	1名	権利擁護と養育について
	関東ブロック 事務・運営管理者研修	1月28、29日	個別対応職員、事務員	2名	施設養育に必要な事務職員・運営管理者のあり方を学ぶ
	県養協 事例検討会	2月20日	児童指導員	1名	実際の事例を題材に、グループで検討を行いながら学ぶ

注) 別紙としても可

17 災害事故防止対策の状況

(1) 防火管理者の状況

(当該年度3月31日現在)

防火管理者職・氏名		防火管理者講習会受講	平成23年1月23日
防火管理者選任年月日	令和2年4月1日 選任	消防署への届出	令和2年3月25日 届出

(2) 消防計画の状況

(当該年度3月31日現在)

消防計画作成年月日	令和2年3月20日 作成	消防署への届出	令和2年3月25日 届出
職員への周知状況	全体会議と入職時に説明している。またファイルに綴じ、いつでも閲覧できるようにしている。		
地震、台風等災害計画	消防計画に記載		

注) 職員への周知状況等は、具体的な内容を記入すること。

(3) 防災体制の状況

(当該年度3月31日現在)

近隣施設・地域住民との協力体制	石動自治会に協力を依頼している。
夜間勤務職員の役割の明示	消防計画に記載

注) 具体的な実施状況、検討状況を記入すること。

(4) 消防署の立入検査の状況

(当該年度3月31日現在)

消防署の立入検査の実施 (直近のもの)	令和6年9月11日実施	所轄消防署名	新潟市消防局 北消防署
改善指示の内容	なし	消防署に対する 改善報告年月日	年 月 日
		左に 対する 改善 状況	

注) 項目の多い場合は、消防署に対する改善状況報告書を添付し、「別紙のとおり」とすること。

(5) 消防・防災訓練の状況

(当該年度実績)

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
消防訓練 (該当箇所○印)	実施日	26	28	28	28	18	27	25	24	27	29	21	24	12
	実施内容	避難	限	限	限	夜限	限	限	限	夜限	限	限	限	12
		救助												0
		通報				○							○	2
		消火	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12
	消防署への事前通知					○							○	2
	消防署の立会い												○	0
	近隣施設、地域住民の参加													0
	その他の防災訓練 (地震想定)			28				25						2
消防器具・避難経路等の自主点検		30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	12
消防署による 検証指導の実施		(実施済のときは、実施年月日及び指導内容)												

注) 1 「その他の防災訓練」欄及び「消防器具・避難経路等の自主点検」欄については、実施日を記載すること。

2 夜間の避難訓練を実施した場合は、実施内容に「夜」と、限界時間想定訓練を実施した場合は、「限」と記入すること。

18. 個人情報保護への取組状況

(当該年度実績)

個人情報保護に関しての事故があった場合は、事故発生状況と対応を記入してください。

なし。

19. 情報公開への対応

(当該年度実績)

情報公開請求等があった場合は、対応状況を記入してください。

なし。

20 入所児童所持金等取扱いの状況

(1) 入所児童所持金について

(当該年度 3月31日現在)

定員	50名	
預り人員	27名	
現金管理保管責任者職・氏名	現金保管場所の鍵の管理者職・氏名	現金保管場所
通帳管理保管責任者職・氏名	通帳管理保管場所の鍵の責任者職・氏名	通帳保管場所
印鑑管理保管責任者職・氏名	印鑑管理保管場所の鍵の責任者職・氏名	印鑑保管場所
関係帳簿管理保管責任者職・氏名	関係帳簿管理保管場所の鍵の責任者職・氏名	関係帳簿保管場所
【管理の方法及び入所への手交方法等】		
児童の預金、児童手当、アルバイト代は、銀行口座に入金し管理している。 現金が必要な場合は、現金化した金銭を小遣い帳に記入させたうえで現金をわたしている。		

※ 入所児童の所持金を管理している場合についてすべて記入すること

※ 「管理の方法及び入所児童への手交方法等」欄は簡潔に記入すること

(2) 後援会等の会計について

(当該年度 3月31日現在)

区分 会名	通帳			印鑑		
	管理保管 責任者 職・氏名	保管場所 の鍵の 管理者職 氏名	保管場所	管理保管 責任者 職・氏名	保管場所 の鍵の 管理者職 氏名	保管場所
若草寮 後援会						

21 その他提案事項の実施状況

(当該年度実績)

--

Ⅱ 維持管理計画の実施状況

1 施設・設備の保守点検等実施状況

(当該年度実績)

冷温水発生装置保守 5月、10月に実施
消防設備保守点検 6月、12月に実施

2 施設・設備の修繕実施状況

(当該年度実績)

別紙1 参照

3 清掃業務の実施状況

直近月で、清掃業務の実施状況が分かる実績報告書等の写しを提出してください。

4 植栽管理業務の実施状況

(当該年度実績)

6月、9月：ボランティアによる除草作業
7月：アメリカシロヒトリ駆除作業
7月～9月：職員による除草作業を実施
11月：落ち葉清掃
11月：構内樹木剪定(職員)

5 警備業務の実施状況

(当該年度実績)

6 備品の管理状況

備品台帳の写しを提出してください。

7 施設賠償保険への加入状況

施設賠償保険証書の写しを提出してください。

8 その他維持管理計画の取組状況

(当該年度実績)

計画通りに実施している。

9 記録、諸規程の整備状況

(1) 記録の整備状況

(当該年度3月31日現在)

記録の種類	有	無	記録の種類	有	無
① 運営に関する記録			② 入所児童に関する記録		
ア 事業日誌	☒	☐	ア 入所児童名簿	☒	☐
イ 沿革に関する記録	☒	☐	イ 入所児童台帳(入所児童の生活歴、支援に関する事項、その他必要な事項を記録したもの)	☒	☐
ウ 職員の勤務状況・給与等に関する記録	☒	☐	ウ 入所児童の支援に関する計画	☒	☐
エ 条例、定款及び施設運営に必要な諸規定	☒	☐	エ 支援日誌	☒	☐
オ 重要な会議に関する記録	☒	☐	オ 献立その他給食に関する記録	☒	☐
カ 月間及び年間の事業計画及び事業実施状況表	☒	☐	カ 入所児童の健康管理に関する記録	☒	☐
キ 関係官署に対する報告書等の文書綴	☒	☐	キ 行った支援に関する入所児童及びその保護者等からの苦情の内容等の記録	☒	☐
			ク 入所児童の支援により事故が発生した場合の事故の状況及び事故に際してとった処置についての記録	☒	☐

(2) 規程の整備状況

(当該年度 3月31日現在)

	制定の有無	制定年月日	直近の改正年月日	理事会の承認
※管理(運営)規程	☒ 有・無	R2年4月1日	R6年4月1日	有・ ☒ 無
※就業規則	☒ 有・無	H11年7月1日	R8年1月1日	☒ 有・無
※給与等支給規則	☒ 有・無	H11年7月1日	R8年1月1日	☒ 有・無
※旅費規程	☒ 有・無	H11年7月1日	R8年1月1日	☒ 有・無
※経理規程	☒ 有・無	H13年4月1日	R6年2月23日	☒ 有・無
※退職金規程	☒ 有・無	H13年3月1日	R4年4月1日	☒ 有・無
公印規程	☒ 有・無	H11年8月1日	H21年1月23日	☒ 有・無
事務委任規則	有・ ☒ 無	年 月 日	年 月 日	有・ ☒ 無
育児休業規程	☒ 有・無	H11年7月1日	R7年4月1日	☒ 有・無

注) 1 ※印は必須の規程

2 他に整備されている規程があれば適宜記入すること。

III 収支決算・貸借対照表

収支決算見込・貸借対照表を提出してください。

令和7年度 修繕工事等実績

令和 6 年度

No.	修繕箇所	内 容	時 期	施工業者	金額 (消費税含む)	結果
1	指導員室(女子棟)	扉レール戸車部品交換	2025年7月15日			
2	厨房	食器乾燥庫ヒーターサーモ不良交換 パネルボタン不良交換	2025年12月16日			
3						
4						
5						

若草地区（社会福祉）拠点区分 事業活動計算書
（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
収益	児童福祉事業収益	214,098,612	222,773,395	△ 8,674,783
	措置費収益	187,329,612	170,548,395	16,781,217
	事務費収益	156,175,145	142,799,939	13,375,206
	事業費収益	31,154,467	27,748,456	3,406,011
	その他の事業収益	26,769,000	52,225,000	△ 25,456,000
	補助金事業収益（一般）	1,200,000	1,225,000	△ 25,000
	受託事業収益（公費）	25,569,000	51,000,000	△ 25,431,000
	経常経費寄附金収益	2,816,000	3,768,700	△ 952,700
	サービス活動収益計 (1)	216,914,612	226,542,095	△ 9,627,483
サービス活動増減の部	人件費	114,232,012	113,818,178	413,834
	職員給料	82,134,363	80,686,601	1,447,762
	職員賞与	1,140,642	1,773,363	△ 632,721
	職員賞与引当金繰入	9,112,720	12,177,397	△ 3,064,677
	非常勤職員給与	6,226,799	3,213,657	3,013,142
	非常勤職員賞与引当金繰入	3,000	38,923	△ 35,923
	退職給付費用	1,270,576	1,178,892	91,684
	法定福利費	14,343,912	14,749,345	△ 405,433
	事業費	46,430,830	45,092,510	1,338,320
	給食費	17,129,950	14,463,262	2,666,688
	保健衛生費	919,814	779,242	140,572
	被服費	750,122	746,059	4,063
	教養娯楽費	3,222,702	3,155,495	67,207
	日用品費	846,803	713,697	133,106
	本人支給金	1,998,083	1,706,207	291,876
	水道光熱費	10,016,134	11,066,915	△ 1,050,781
	燃料費	3,560	5,920	△ 2,360
	消耗器具備品費	1,452,648	2,077,547	△ 624,899
	保険料	240,415	268,430	△ 28,015
	賃借料（業）	1,437,978	951,974	486,004
	教育指導費	6,720,933	6,203,692	517,241
	就職支度費	503,135	1,348,783	△ 845,648
	車輦費	1,105,926	1,214,340	△ 108,414
	雑費	82,627	390,947	△ 308,320
	事務費	22,078,946	23,491,054	△ 1,412,108
	福利厚生費	933,512	715,361	218,151
	旅費交通費	376,428	523,870	△ 147,442
	研修研究費	520,673	616,975	△ 96,302
	事務消耗品費	182,754	437,888	△ 255,134
	印刷製本費	6,288	7,992	△ 1,704
	修繕費	934,794	1,698,865	△ 764,071
	通信運搬費	928,573	948,711	△ 20,138
	会議費	15,628	36,030	△ 20,402
	業務委託費	16,088,749	16,260,705	△ 171,956
	手数料	191,020	190,327	693
	租税公課	149,498	330,000	△ 180,502
	保守料	1,072,223	1,140,218	△ 67,995
	諸会費	208,400	208,400	0
	雑費	470,406	375,712	94,694
	雑費	470,406	375,712	94,694
	減価償却費	5,174,824	3,145,318	2,029,506
	徴収不能引当金繰入	△ 355	142	△ 497
	サービス活動費用計 (2)	187,916,257	185,547,202	2,369,055
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	28,998,355	40,994,893	△ 11,996,538
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	130,621	51,900	78,721
	その他のサービス活動外収益	1,916,860	2,212,579	△ 295,719
	受入研修費収益	303,500	639,000	△ 335,500
	利用者等外給食収益	1,600,327	1,532,179	68,148
	雑収益	13,033	41,400	△ 28,367
	雑収益	13,033	41,400	△ 28,367
	サービス活動外収益計 (4)	2,047,481	2,264,479	△ 216,998
	その他のサービス活動外費用	1,600,327	1,536,179	64,148
	利用者等外給食費	1,600,327	1,532,179	68,148
	雑損失		4,000	△ 4,000
	サービス活動外費用計 (5)	1,600,327	1,536,179	64,148
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	447,154	728,300	△ 281,146
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	29,445,509	41,723,193	△ 12,277,684

特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損		1	△ 1
		車両運搬具売却損・処分損		1	△ 1
		拠点区分間繰入金費用	13,992,372	36,450,186	△ 22,457,814
		その他の特別損失	1,624,024	651,600	972,424
		その他の特別損失	1,624,024	651,600	972,424
		特別費用計(9)	15,616,396	37,101,787	△ 21,485,391
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 15,616,396	△ 37,101,787	21,485,391
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	13,829,113	4,621,406	9,207,707
繰越活動増減差額の部	繰越	前期繰越活動増減差額(12)	76,515,250	71,893,844	4,621,406
	繰越	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	90,344,363	76,515,250	13,829,113
	活	基本金取崩額(14)			
	動	その他の積立金取崩額(15)			
	増減差額の部	その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	90,344,363	76,515,250	13,829,113

若草地区（社会福祉）拠点区分 貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

第三号第四様式

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	83,258,213	64,860,505	18,397,707	流動負債	34,870,024	32,981,554	1,888,470
現金預金	57,264,915	44,510,300	12,754,615	事業未払金	29,392,630	23,475,249	5,917,381
事業未収金	25,965,836	20,011,289	5,954,547	預り金	413,340	413,340	0
未収金	9,468	86,845	△ 77,377	賞与引当金	5,064,054	9,092,965	△ 4,028,911
貯蔵品	18,027	126,500	△ 108,473				
立替金	0	125,950	△ 125,950				
徴収不能引当金	△ 33	△ 388	355				
固定資産	41,956,174	44,636,298	△ 2,680,124	固定負債			
基本財産				負債の部合計	34,870,024	32,981,554	1,888,470
その他の固定資産	41,956,174	44,636,298	△ 2,680,124	純資産の部			
建物	22,941,346	24,702,651	△ 1,761,305	基本金			
構築物	7,107,184	7,904,251	△ 797,067	国庫補助金等特別積立金			
車両運搬具	5,290,352	4,680,532	609,820	その他の積立金			
器具及び備品	5,971,042	6,372,614	△ 401,572	次期繰越活動増減差額	90,344,363	76,515,250	13,829,113
ソフトウェア	632,500	962,500	△ 330,000	（うち当期活動増減差額）	13,829,113	4,621,406	9,207,707
長期前払金	13,750	13,750	0	純資産の部合計	90,344,363	76,515,250	13,829,113
資産の部合計	125,214,387	109,496,804	15,717,583	負債及び純資産の部合計	125,214,387	109,496,804	15,717,583

若草地区（社会福祉）拠点区分 資金収支計算書
（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

第一号第四様式

（単位：円）

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	児童福祉事業収入	207,947,168	214,098,612	△ 6,151,444	
	措置費収入	181,178,168	187,329,612	△ 6,151,444	
	事務費収入	152,250,960	156,175,145	△ 3,924,185	
	事業費収入	28,927,208	31,154,467	△ 2,227,259	
	その他の事業収入	26,769,000	26,769,000	0	
	補助金事業収入（一般）	1,200,000	1,200,000	0	
	受託事業収入（公費）	25,569,000	25,569,000	0	
	経常経費寄附金収入	2,311,000	2,816,000	△ 505,000	
	受取利息配当金収入	130,621	130,621	0	
	その他の収入	1,918,479	1,916,860	1,619	
	受入研修費収入	295,500	303,500	△ 8,000	
	利用者等外給食費収入	1,610,946	1,600,327	10,619	
	雑収入	12,033	13,033	△ 1,000	
	雑収入	12,033	13,033	△ 1,000	
	事業活動収入計 (1)	212,307,268	218,962,093	△ 6,654,825	
	支出				
	人件費支出	117,456,457	118,260,923	△ 804,466	
	職員給料支出	81,473,024	82,134,363	△ 661,339	
	職員賞与支出	13,667,698	13,704,858	△ 37,160	
	非常勤職員給与支出	6,015,049	5,996,537	18,512	
	非常勤職員賞与支出	203,320	268,920	△ 65,600	
	退職給付支出	1,270,576	1,270,576	0	
	法定福利費支出	14,826,790	14,885,669	△ 58,879	
	事業費支出	44,596,125	46,430,830	△ 1,834,705	
	給食費支出	18,118,907	17,129,950	988,957	
	保健衛生費支出	908,622	919,814	△ 11,192	
	被服費支出	702,416	750,122	△ 47,706	
	教養娯楽費支出	1,103,538	3,222,702	△ 2,119,164	
	日用品費支出	733,353	846,803	△ 113,450	
	本人支給金支出	2,212,952	1,998,083	214,869	
	水道光熱費支出	9,843,999	10,016,134	△ 172,135	
	燃料費支出	3,560	3,560	0	
	消耗器具備品費支出	1,265,631	1,452,648	△ 187,017	
	保険料支出	242,657	240,415	2,242	
	賃借料支出（業）	1,342,140	1,437,978	△ 95,838	
	教育指導費支出	6,987,460	6,720,933	266,527	
	就職支度費支出		503,135	△ 503,135	
	車輛費支出	1,028,863	1,105,926	△ 77,063	
	雑支出	102,027	82,627	19,400	
	事務費支出	21,507,129	22,078,946	△ 571,817	
	福利厚生費支出（事務）	861,082	933,512	△ 72,430	
	旅費交通費支出	411,870	376,428	35,442	
	研修研究費支出	551,213	520,673	30,540	
	事務消耗品費支出	141,408	182,754	△ 41,346	
	印刷製本費支出（事務）	8,788	6,288	2,500	
	修繕費支出	910,594	934,794	△ 24,200	
	通信運搬費支出	876,138	928,573	△ 52,435	
	会議費支出（事務）	13,324	15,628	△ 2,304	
	業務委託費支出	16,014,456	16,088,749	△ 74,293	
	手数料支出	242,988	191,020	51,968	
	租税公課支出	22,762	149,498	△ 126,736	
	保守料支出	815,500	1,072,223	△ 256,723	
	諸会費支出	208,400	208,400	0	
	雑支出	428,606	470,406	△ 41,800	
	雑支出（事務）	428,606	470,406	△ 41,800	
	その他の支出	1,610,946	1,600,327	10,619	
	利用者等外給食費支出	1,610,946	1,600,327	10,619	
	事業活動支出計 (2)	185,170,657	188,371,026	△ 3,200,369	
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	27,136,611	30,591,067	△ 3,454,456	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)				
	支出				
	固定資産取得支出	24,494,700	2,494,700	22,000,000	
	建物取得支出	22,000,000		22,000,000	※
	車輛運搬具取得支出	1,530,000	1,530,000	0	
	器具及び備品取得支出	964,700	964,700	0	
	施設整備等支出計 (5)	24,494,700	2,494,700	22,000,000	
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 24,494,700	△ 2,494,700	△ 22,000,000	

その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)		0	0	
	拠点区分間繰入金支出	1,982,739	13,992,372	△ 12,009,633	
	その他の活動による支出	1,624,024	1,624,024	0	
	その他の支出	1,624,024	1,624,024	0	
	その他の活動支出計(8)	3,606,763	15,616,396	△ 12,009,633	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,606,763	△ 15,616,396	12,009,633	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 964,852	12,479,971	△ 13,444,823	
前期末支払資金残高(12)		40,972,305	40,972,305	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		40,007,453	53,452,276	△ 13,444,823	

※ 小規模化のための改修工事22百万円の着工が遅れたため